

台湾の主要経済指標の動向

2019年1月 日本台湾交流協会

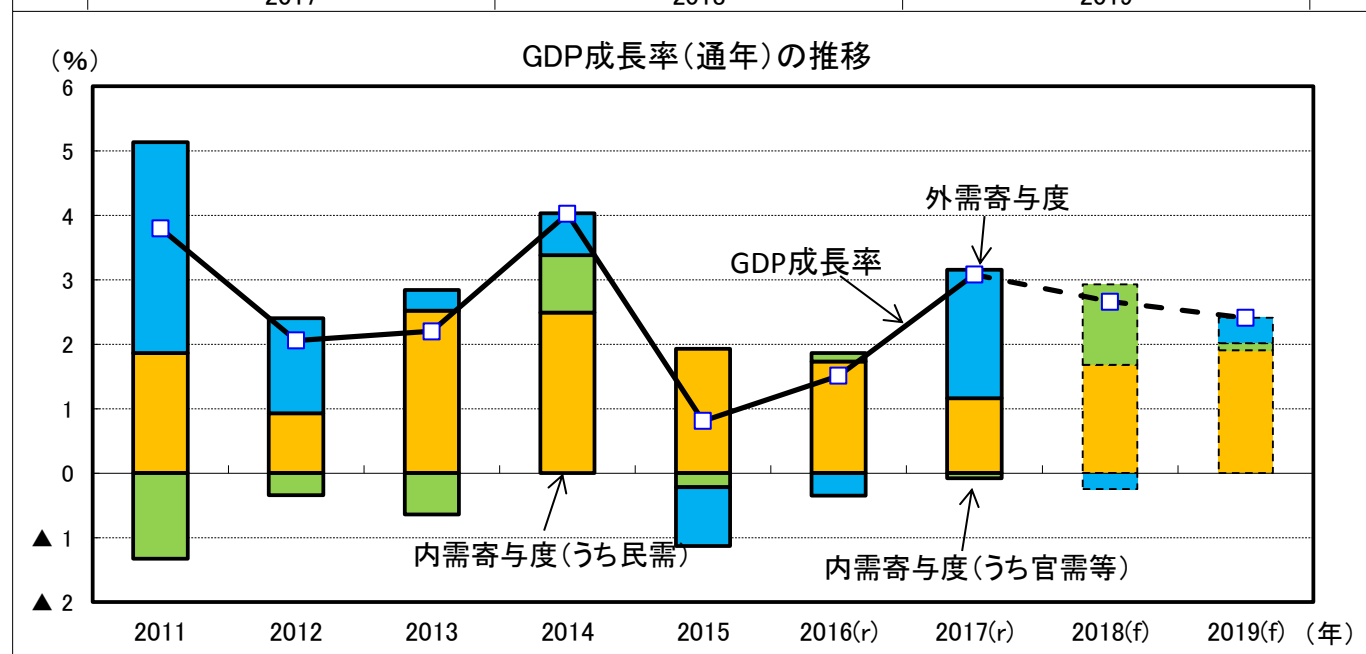
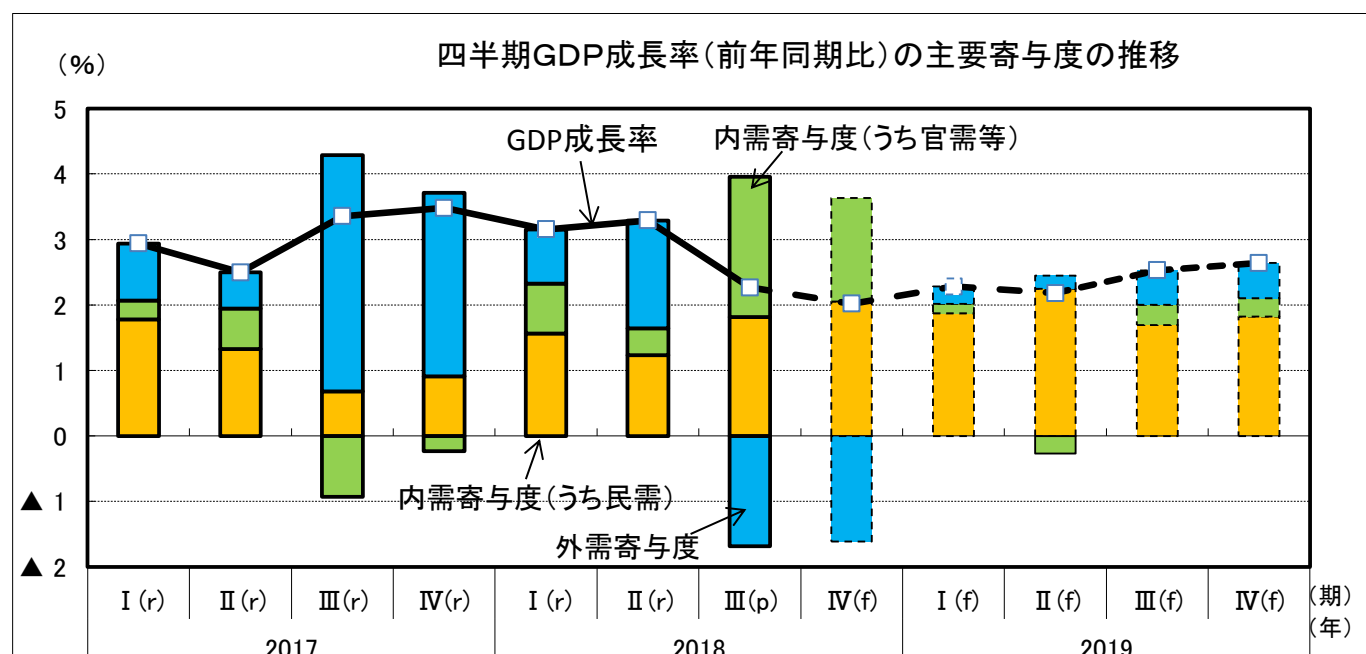
<全体評価>

- ◆台湾経済は、世界経済の回復基調を受けて、緩やかな回復が続いているものの、足下で一部減速の兆しが見られる。
- ◆好調な労働市場を背景に個人消費が堅調に推移するなど内需は安定している一方、輸出がやや減速しており、生産・物価への下方圧力が目立ち始めている。
- ◆先行きについては、不確実性の高まりを指摘する見方が増えており、世界経済や国際金融市場の動向に留意する必要がある。

1) 国内総生産(GDP) 『2018年第3四半期の実質GDP成長率は、前期まで4四半期続いた3%台の成長率から2%台に鈍化。本年後半から来年にかけて成長ペースはやや鈍化するものの、2%台半ばの緩やかな成長が続く見通し。』

2018年第3四半期における実質GDP成長率は、前年同期比+2.27%のプラス成長(内需寄与度: +3.95%、外需寄与度: ▲1.69%)となり、前期まで4四半期続いた3%台の成長率から2%台に鈍化した。国内需要については、民間設備投資及び公共投資が増加しており、また、底堅い個人消費が経済成長を支える一方、外需については、前年同期における大幅な成長(2017年第3四半期の外需寄与度は+3.61%)の反動もあり、マイナス寄与となった。2018年通年の成長率の予測値は、8月発表の前回予測値から0.03%ポイント下方修正の+2.66%となり、また、2019年通年の成長率の予測値は、前回予測値から0.14%ポイント下方修正の+2.41%となった。本年末から来年にかけて、やや減速しつつも2%台半ばの緩やかな成長が続く見通しが示されている。当面の見通しとして、好調な労働市場等を背景に個人消費が底堅く推移すること、政府主導のインフラ投資支出が見込まれること等を支援材料としつつ、成長の下押し要因としては、主要な貿易相手先の経済成長の減速や金融市場(主に株式市場)の変動による消費者マインドの冷え込み等が指摘されている。

(%)	2015年	2016年	2017年	2018年Q1	18年Q2	18年Q3	2018年通年(予測)	2019年通年(予測)
実質GDP成長率(前年同期比)	0.81	1.51	3.08	3.15	3.29	2.27	2.66	2.41
内需寄与度	1.71	1.86	1.08	2.32	1.64	3.95	2.92	2.02
民間消費寄与度	1.40	1.23	1.34	1.44	1.23	0.94	1.15	1.20
民間投資寄与度	0.53	0.49	▲0.17	0.13	▲0.00	0.87	0.53	0.71
官需等その他寄与度	▲0.22	0.13	▲0.08	0.76	0.41	2.14	1.25	0.11
外需寄与度	▲0.91	▲0.35	2.00	0.83	1.65	▲1.69	▲0.25	0.39
輸出寄与度	▲0.26	1.24	4.66	4.01	3.96	0.79	2.19	2.04
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	2.97	1.13	1.52	-	-
1人当たりGDP(ドル)	22,400	22,592	24,408	6,351	6,186	6,162	25,048	25,148



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2) 景気総合判断

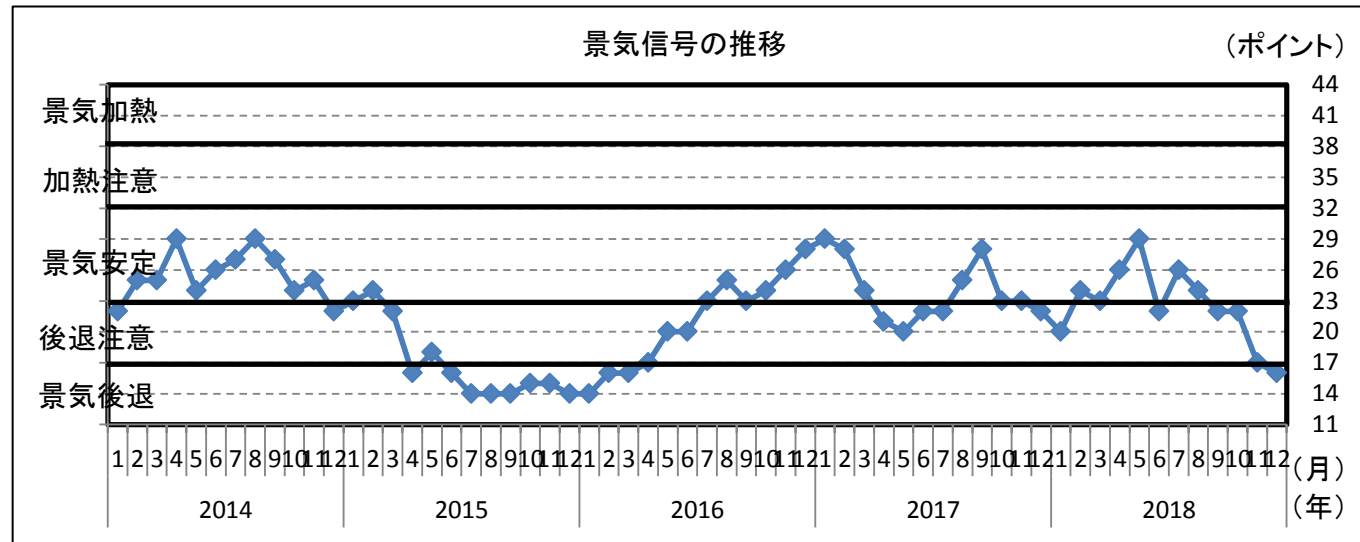
『景気総合判断指数は低下基調にあり、「景気後退圏」で推移』

12月の景気総合判断は、前月から1ポイント低下し、33ヶ月ぶりに「景気後退圏」入りしている。担当当局は、世界経済の緩やかな回復を受けた輸出の増加が続いており、また、内需も堅調に推移しているとする一方、足下で世界経済の先行きに対する不確実性が高まっているとの見方を示している。

	2018年6月	18年7月	18年8月	18年9月	18年10月	18年11月	18年12月
景気総合判断(判断点数)	後退注意(22)	景気安定(26)	景気安定(24)	後退注意(22)	後退注意(22)	後退注意(17)	景気後退(16)
先行指標	102.27	102.05	101.63	101.03	100.25	99.39	98.49
一致指標	100.93	100.70	100.46	100.14	99.65	99.06	98.45

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、工業生産・雇用・消費等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



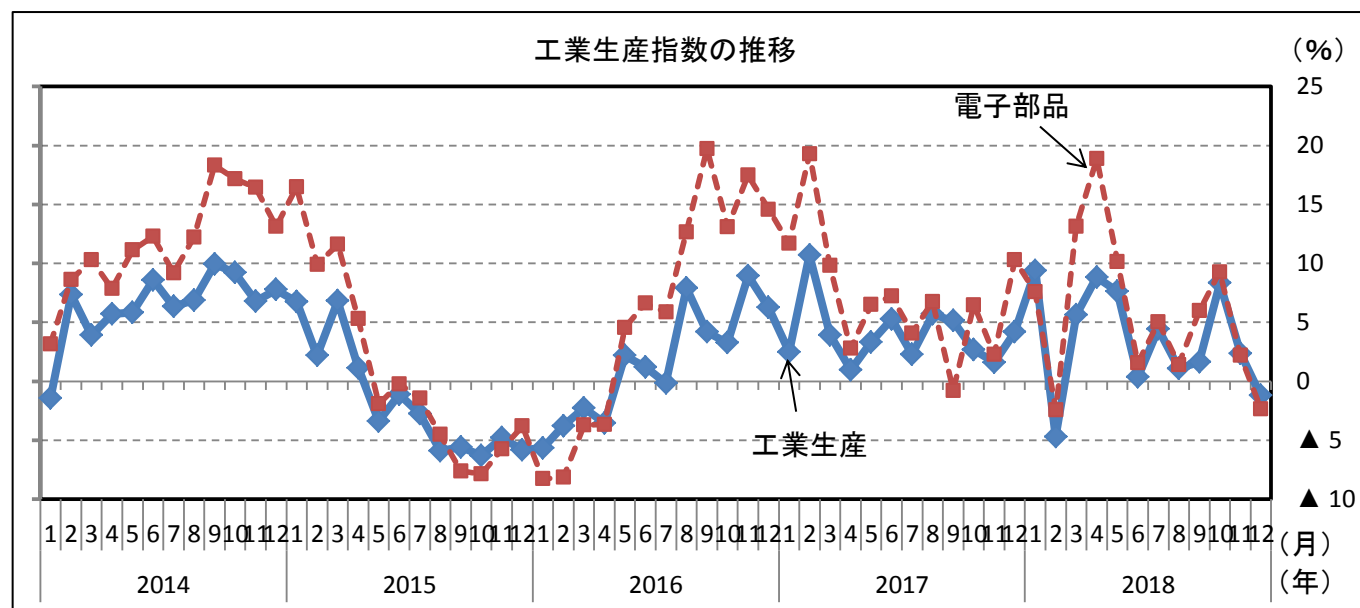
3) 工業生産指数

『工業生産は総じて増加基調で推移しているものの、足下で減速の兆しあり』

12月の工業生産指数は、前年同月比▲1.22%の減少となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は▲1.45%の減少、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は▲2.37%の減少となった。他の産業では、鉱業が+5.24%、電力・ガスが+1.05%、水供給が+1.98%となっている。担当官は、中国市場における設備投資の減速を受けて機械設備業の生産が前年比減少(▲1.06%)しており、2019年は先行きの不確実性が高まるとしている。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年9月	18年10月	18年11月	18年12月
全体	▲1.28	1.97	5.00	3.65	1.64	8.32	2.36	▲1.22
うち製造業	▲1.16	1.91	5.27	3.92	2.02	9.31	2.49	▲1.45
うち電子部品	▲1.24	4.66	8.20	5.59	5.97	9.27	2.19	▲2.37

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

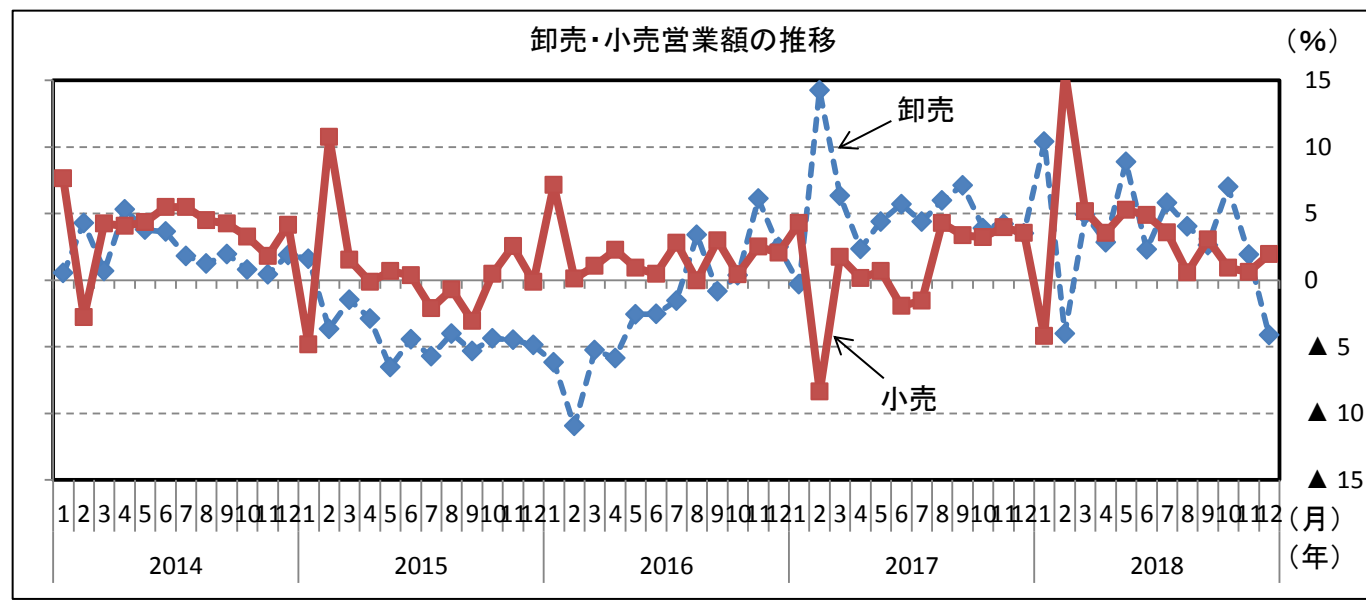
飲食レストラン業動態

『卸売業の売上は足下で減速の兆し。小売・飲食レストラン業の売上は増加基調が継続』

12月の卸売業は、前年同月比▲4.14%の減少となり、売上額は8,501億円となった。12月の小売業は、前年同月比+1.95%の増加となり、売上額は3,872億円となった。12月の飲食・レストラン業は、前年同月比+6.25%の減少となり、売上額は428億円となった。小売業と飲食・レストラン業の売上は金額ベースで過去最高を更新中。担当官は、当面の消費動向について、スマートフォンの販売鈍化やメモリー価格の下落により、卸売業の売上額が減速している一方、国内経済は堅調であるとして、小売業及び飲食・レストラン業の売上は増加が継続する見通しとの見解を示している。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年9月	18年10月	18年11月	18年12月
卸売	▲3.87	▲1.86	4.98	3.58	2.64	7.00	1.93	▲4.14
小売	0.32	1.90	1.18	3.17	3.04	0.92	0.60	1.95
飲食レストラン業	2.69	3.62	2.94	4.59	8.47	▲1.25	4.85	6.25

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『消費者物価、卸売物価ともに上昇ペースが減速。』

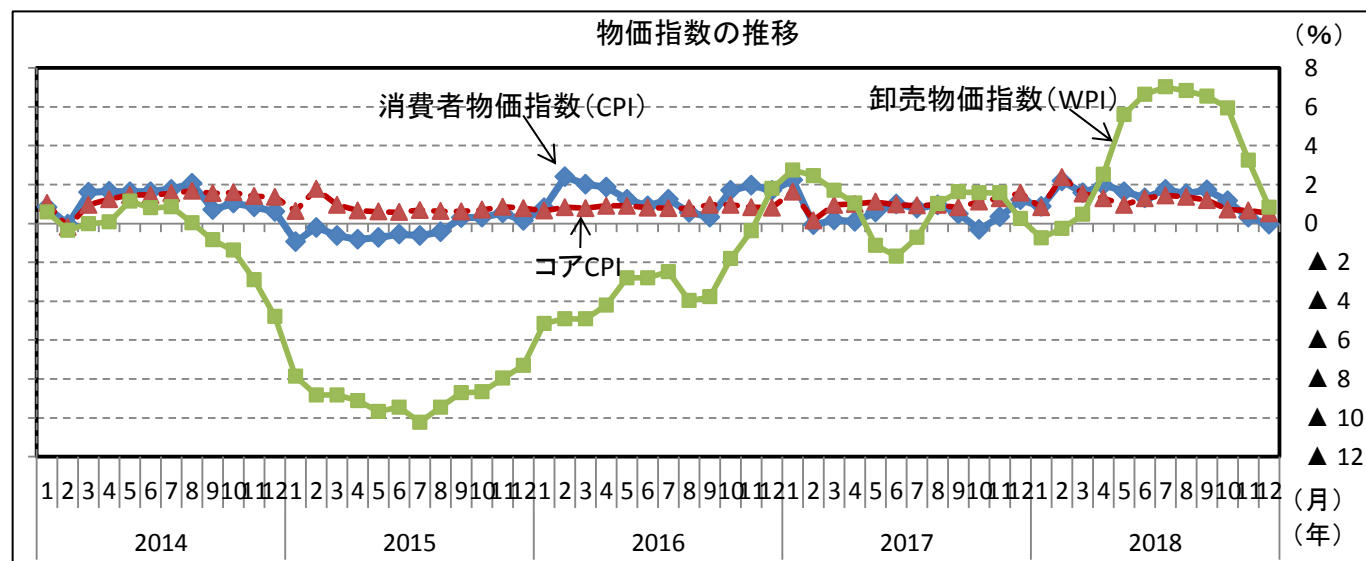
12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で▲0.05%の下落、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+0.52%の上昇となった。CPIの前年比下落は14ヶ月ぶり。個別項目では、卵が+32.24%、タバコ等が+3.10%(2017年6月の税率引き上げの影響)と上昇した一方、野菜が▲26.04%、果物が▲6.79%、通信費が▲4.51%の下落となった。

12月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で+0.83%の上昇となった。個別項目では、鉱業製品が+12.27%、非鉄鉱物が+4.09%と上昇した一方、農産物が▲9.86%、電子産品等が▲3.72%の下落となった。

行政院の担当官は、足下における物価上昇率の低下について、原油価格の下落やタバコ増税の効果の剥落等を指摘しつつ、米中貿易摩擦による外需への影響や輸入原材料価格の変動による国内物価への影響を注視するとの見解を示している。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年9月	18年10月	18年11月	18年12月
消費者物価	▲0.31	1.40	0.62	1.35	1.72	1.17	0.31	▲0.05
コア物価	0.79	0.84	1.03	1.22	1.20	0.72	0.67	0.52
卸売物価	▲8.84	▲2.99	0.90	3.64	6.55	5.95	3.25	0.83

出所: 行政院主計処



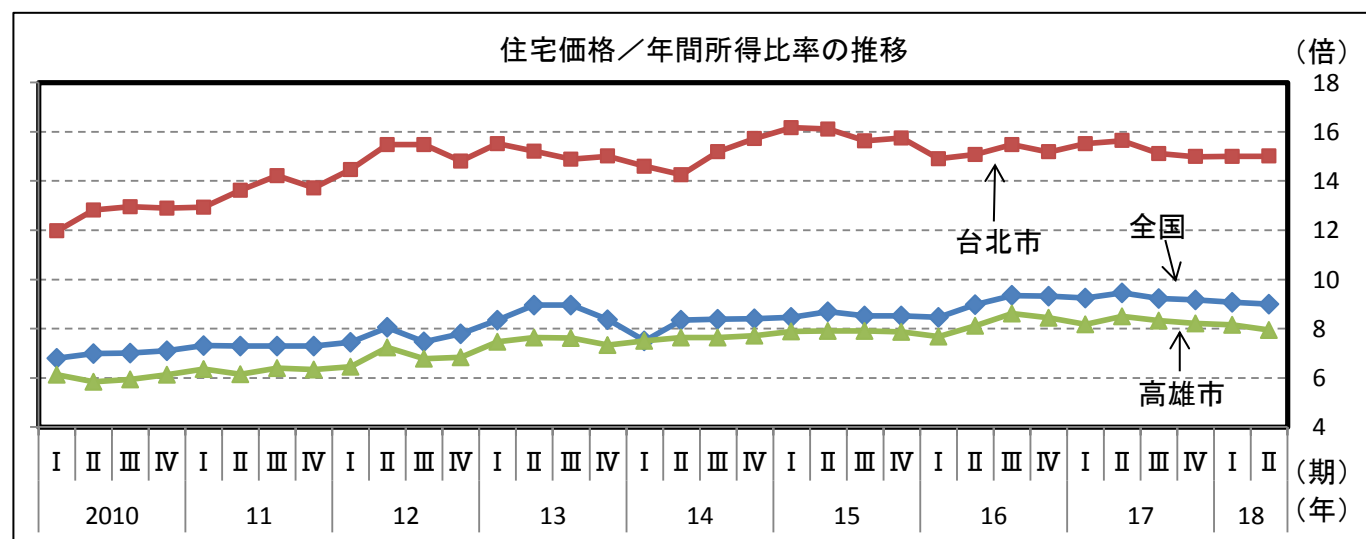
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格の上昇ペースは足下で落ち着いているものの、台北市の住宅価格対所得比率は引き続き高水準にある。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2014年4Q	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	17年3Q	17年4Q	18年1Q	18年2Q
全国	99.1	99.6	99.1	100.7	100.6	100.7	100.6	100.1
台北市(事実上の首都)	107.0	101.5	99.3	99.1	98.3	99.1	99.5	100.0
高雄市(南部の代表都市)	98.7	99.7	99.4	101.7	101.6	101.7	100.7	99.6

住宅価格/年間所得比率	2014年4Q	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	17年3Q	17年4Q	18年1Q	18年2Q
全国	8.4	8.5	9.3	9.2	9.2	9.2	9.1	9.0
台北市(首都)	15.7	15.8	15.2	15.0	15.1	15.0	15.0	15.1
高雄市(南部の代表都市)	7.7	7.9	8.4	8.2	8.3	8.2	8.2	7.9

出所: 内政部



7) 雇用動向

『雇用者数の増加基調、新規求人倍率の安定推移、失業率の低位安定など、雇用情勢は好調』

2018年12月の失業率は、前月比▲0.04%ポイント低下の**3.66%**となった(季節調整後は前月比+0.01%ポイント上昇の3.70%)。新規求人倍率は、**1.56倍**と前月(1.86倍)から低下。

2018年12月の雇用者数は、前月比+0.05%の6,000人増、前年比+0.66%の76,000人増となり、雇用者数合計は、1,148.1万人となった。

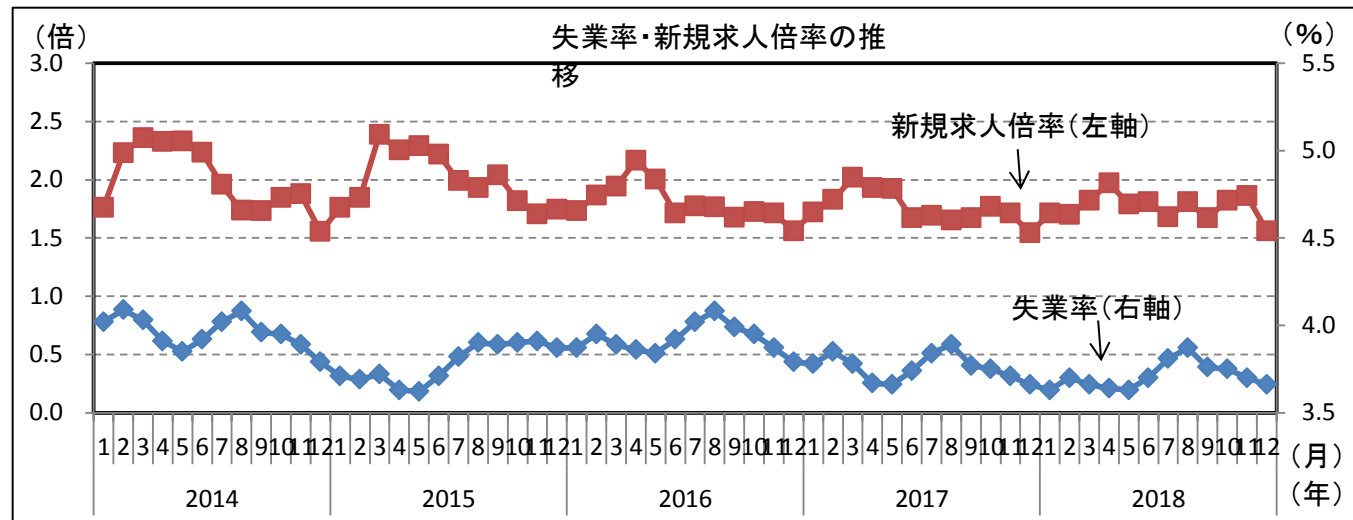
2018年11月の経常賃金は41,249円であり、前年同月比+2.56%となった。

担当当局は、台湾の雇用情勢は総じて安定しており、米中貿易摩擦による労働市場への影響も現時点では限定的との見方を示している。

	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年9月	18年10月	18年11月	18年12月
新規求人倍率(倍)	2.00	1.80	1.76	1.77	1.67	1.82	1.86	1.56
失業率(%)	3.78	3.92	3.76	3.71	3.76	3.75	3.70	3.66
経常賃金(前年同期比)	1.33	1.35	1.82	-	2.62	2.63	2.56	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『企業新設・工場新設は前年比減少する一方、企業倒産・工場閉鎖は増加基調』

2018年1-11月の企業新設は39,450件(前年比▲7.3%)、工場新設は4,131件(▲9.1%)。

2018年1-11月の企業倒産は27,853件(前年比+27.6%)、工場閉鎖は2,570件(+6.3%)。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1-11月
企業新設件数	6.8	6.0	4.2	1.0	4.5	▲7.3
工場新設件数	19.7	▲17.1	8.8	16.3	▲10.0	▲9.1
企業倒産件数	▲13.7	1.3	▲0.3	▲1.3	2.9	27.6
工場閉鎖件数	34.0	13.3	▲7.5	1.7	▲25.9	6.3

出所: 經濟部

9) 輸出入

『輸出は、中国向け輸出の減少寄与等により、足下でやや減速している。また、貿易黒字は減少基調にある。』

① 輸出入総額及び貿易収支

2018年1-12月の輸出は前年比+5.9%の3,360.5億ドル、同輸入は+10.6%の2,866.6億ドル。輸出は、足下で11月:▲3.4%、12月:▲3.0%と、やや減速している。

主要市場への輸出について、シェア1位の中国向けは、11月に▲3.4%、12月に▲6.1%と減少幅が拡大している。一方、米国、日本、韓国向けといった他の主要先への輸出は増加基調が継続している。

新南向政策(台湾当局による東南アジア等との関係強化政策)の対象国向けの輸出は、以前はシェアが3割程あったものの、足元では2割程に落ち、また、伸び率も輸出全体を下回っている。輸入については、ASEAN、米国、オーストラリアからを中心に増加している。

主要品目別の輸出(累積ベース)については、3割強のシェアを占める電子製品が+3.4%、情報通信機器等が+3.6%、金属が+9.0%、機械が+7.2%となっており、また、輸入(累積ベース)については、2割弱のシェアを占める電子製品が+15.4%、原油を含む鉱産品が+25.0%、機械が+0.2%となっている。他方、単月ベースで見ると、主力品目である電子製品の輸出が11月に▲5.7%、12月に▲9.9%と、減少が目立ち始めている。

米中貿易摩擦の影響を受けて、工作機械等の一部製造業において、2018年下半期以降に中国からの受注がペースダウンしている等の指摘も聞かれる。

(単位: 億ドル)		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2018年1-12月
輸出	金額	3,200.9	2,853.4	2,804.0	3,173.9	295.7	278.1	286.1	3,360.5
	前年比	2.8%	▲10.9%	▲1.7%	13.2%	7.3%	▲3.4%	▲3.0%	5.9%
うち対中国	金額	821.2	712.1	739.0	890.0	90.4	82.5	83.4	968.0
	前年比	0.4%	▲13.3%	3.8%	20.5%	9.3%	▲3.4%	▲6.1%	8.8%
うち対日本	金額	201.4	195.9	195.5	207.9	20.3	19.5	19.1	230.9
	前年比	3.9%	▲2.7%	▲0.2%	6.3%	18.0%	7.2%	6.3%	11.1%
輸入	金額	2,818.5	2,372.2	2,309.4	2,595.1	262.1	231.6	238.9	2,866.6
	前年比	1.4%	▲15.8%	▲2.6%	12.6%	17.6%	1.1%	2.2%	10.6%
うち中国から	金額	480.4	441.8	440.0	500.5	48.9	46.2	46.0	538.0
	前年比	12.8%	▲8.0%	▲0.4%	13.8%	9.1%	▲4.6%	1.9%	7.5%
うち日本から	金額	419.8	388.7	406.2	419.5	39.1	34.7	35.7	441.6
	前年比	▲3.9%	▲7.4%	4.5%	3.3%	9.5%	▲2.7%	▲5.8%	5.3%
貿易収支	金額	382.4	481.2	494.6	578.8	33.6	46.5	47.1	494.0
	前年比	14.4%	25.8%	2.8%	16.3%	▲36.2%	▲20.9%	▲23.2%	▲14.8%

出所: 財政部統計処

②2018年1-12月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	3360.5	100.0%	5.9%	2,866.6	100.0%	10.6%	494.0	▲14.8%
中国	968.0	28.8%	8.8%	538.0	18.8%	7.5%	430.0	10.4%
香港	415.9	12.4%	2.9%	14.1	0.5%	▲6.8%	401.9	1.2%
米国	397.0	11.8%	7.5%	347.4	12.1%	14.9%	49.7	▲26.0%
日本	230.9	6.9%	11.1%	441.6	15.4%	5.3%	▲210.7	▲0.4%
シンガポール	173.7	5.2%	▲1.5%	84.2	2.9%	▲3.4%	89.5	0.4%
韓国	159.9	4.8%	8.5%	195.4	6.8%	15.7%	▲35.5	64.2%
ベトナム	108.1	3.2%	2.9%	37.0	1.3%	18.6%	71.1	▲3.7%
マレーシア	106.1	3.2%	2.3%	92.6	3.2%	28.9%	13.6	▲57.4%
ドイツ	70.6	2.1%	9.4%	99.6	3.5%	8.3%	▲29.0	5.6%
オーストラリア	36.2	1.1%	16.7%	96.4	3.4%	17.3%	▲60.2	17.6%
新南向政策対象18カ国(※)	684.2	20.4%	1.5%					

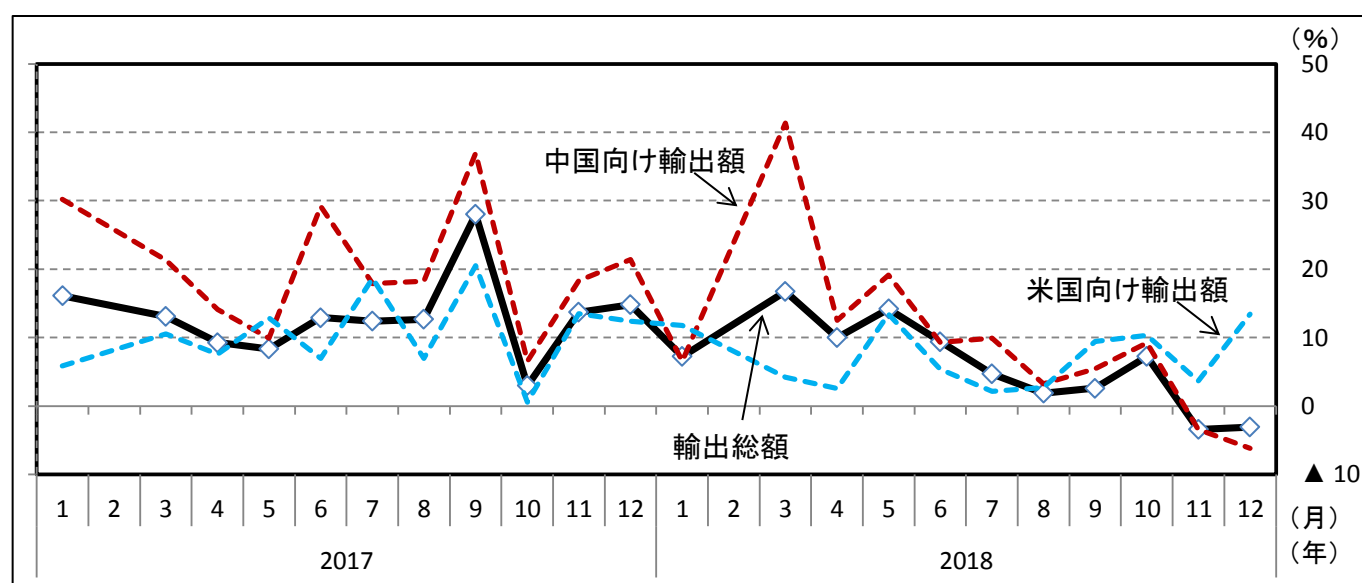
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2014年	2015年	2016年	2017年	18年10月	18年11月	18年12月	2018年1-12月
輸出のうち、電子製品のシェア	31.9	34.1	33.1	33.8	34.2	34.6	32.6	33.0
同期比	13.5%	▲4.4%	8.1%	15.5%	1.0%	▲5.7%	▲9.9%	3.4%
輸入のうち、電子製品のシェア	15.8	17.5	18.2	18.2	21.4	21.8	19.3	19.9
同期比	6.5%	▲7.7%	9.6%	17.8%	23.4%	9.6%	17.1%	15.4%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は3割強の増加。対外直接投資は、前年の大型案件の反動や中国への投資減少を受けて減少。』

①総額

2018年1-12月の対内直接投資額は116.7億ドル、前年比+33.3%となっている。増加の主な要因は、MICRON TECHNOLOGYによる台湾美光半導体への増資(約759億元)等によるもの。なお、2018年の日系企業による大型投資案件としては、ガラス製造等を手掛ける日東紡績による建栄工業材料への投資(約11億元)、アルミ鍛造等を手掛けるDOWAメタルテックによる名佳利金属工業への増資(約7億元)、楽天銀行による楽天国際商業銀行への増資(約51億元)等があった。

2018年1-12月の対外直接投資額は227.9億ドル、前年比▲0.2%となっている。前年同期に台湾プラスチックによるFORMOSA RESOURCES AUSTRALIAへの増資(約5.9億ドル)、環球晶圓によるGWAFERS SINGAPOREへの増資(約3億ドル)等の大型投資があったため、反動減となったことに加え、中国への投資の落ち込みも影響している。中国への投資件数は726件と前年比+25.2%増ではあるものの、金額ベースでは85.0億ドルと前年比▲8.1%となっており、マイナス幅は毎月拡大している。

他方、インド等の新南向政策対象国向けの投資は増加しており、また、日本関連では、聯華電子(UMC)が、半導体製造とテストサービス等を手掛ける三重富士通セミコンダクターの株式100%(576億3000万円相当)の取得等の動きが見られたなど、中国以外の2018年の対外直接投資額は過去最高を記録している。

(単位:金額は億ドル)	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1-12月
対内直接投資	金額 50.1	58.9	52.8	61.0	50.4	112.8	77.8	116.7
	前年比 28.2%	17.6%	▲10.3%	15.6%	▲17.4%	123.9%	▲31.1%	33.3%
うち日本から	金額 4.4	4.1	4.1	5.5	4.5	3.5	6.4	15.3
	前年比 11.1%	▲6.9%	▲1.4%	34.3%	▲17.4%	▲23.5%	84.7%	138.1%
うち中国から	金額 0.5	3.3	3.5	3.3	2.4	2.5	2.7	2.3
	前年比 ▲45.3%	542.3%	5.4%	▲4.2%	▲27.1%	1.5%	7.3%	▲13.0%
対外直接投資	金額 180.7	208.9	144.2	175.7	217.1	217.9	203.2	227.9
	前年比 3.6%	15.6%	▲31.0%	21.8%	23.6%	0.4%	▲4.6%	▲0.2%
うち対日本	金額 2.5	10.9	1.7	6.8	3.0	45.0	2.0	6.2
	前年比 520.8%	331.7%	▲84.3%	298.8%	▲55.3%	1382.7%	▲95.5%	206.8%
うち対中国	金額 143.8	127.9	91.9	102.8	109.7	96.7	87.4	85.0
	前年比 ▲1.7%	▲11.0%	▲28.2%	11.8%	6.7%	▲11.8%	▲4.8%	▲8.1%

②2018年1-12月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	116.7	100.0%	33.3%
オランダ	35.0	30.0%	84.5%
ルクセンブルグ	17.7	15.2%	2894.0%
日本	15.3	13.1%	138.1%
英領中米	14.9	12.7%	▲13.2%
ドイツ	6.4	5.5%	313.1%
イギリス	6.1	5.2%	▲45.9%
サモア	3.5	3.0%	▲9.5%
香港	3.5	3.0%	24.2%
米国	2.7	2.3%	23.6%
オーストラリア	1.1	1.0%	142.0%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	227.9	100.0%	▲0.2%
中国	85.0	37.3%	▲8.1%
英領中米	59.1	25.9%	▲0.1%
米国	20.4	8.9%	143.7%
オランダ	11.1	4.9%	7822.7%
ベトナム	9.0	4.0%	32.0%
バミューダ	6.3	2.7%	444.1%
日本	6.2	2.7%	206.8%
香港	5.8	2.5%	96.0%
サモア	4.1	1.8%	165.5%
インド	3.6	1.6%	1082.1%

11) 国際収支

『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続しているが、それぞれ縮小基調にある』

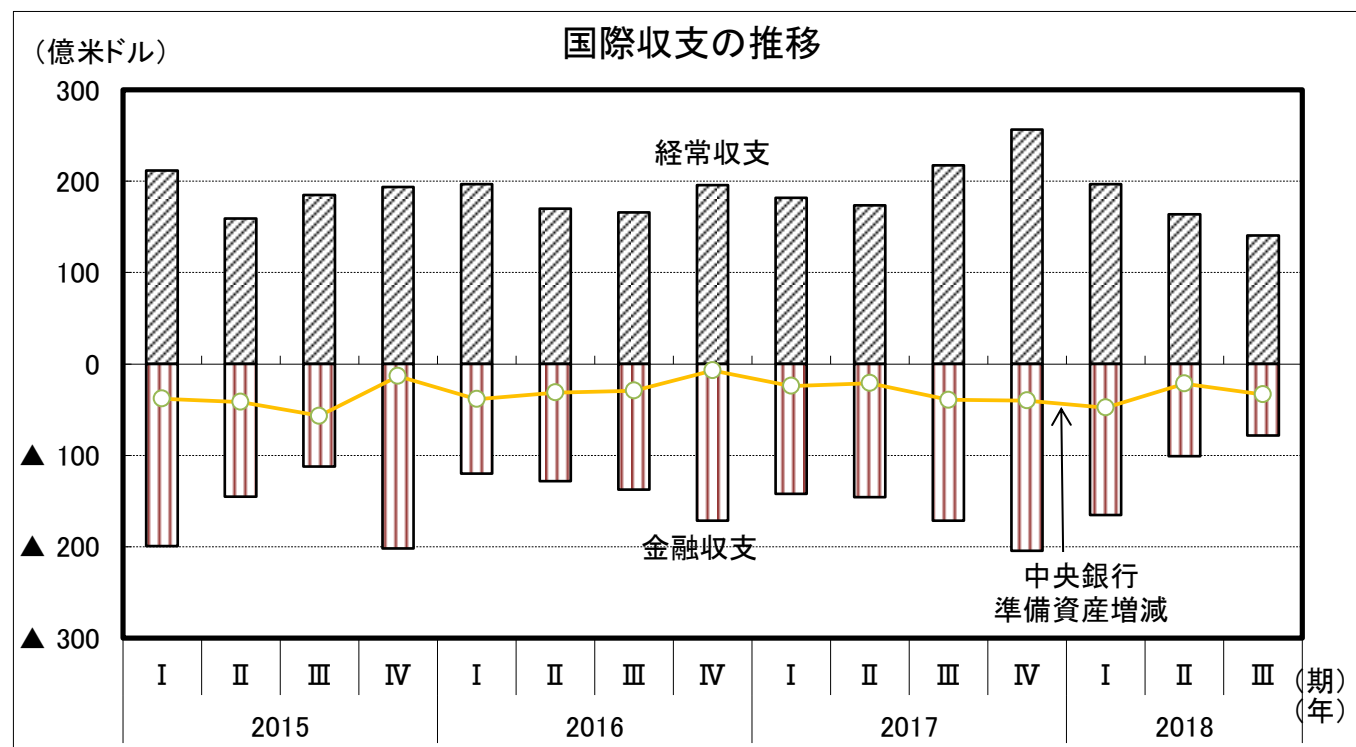
2018年第3四半期の国際収支は、経常収支が+140.4億米ドルの黒字、金融収支が▲78.3億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は+33.6億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比で76.7億米ドル減の+163.0億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比で4.7億ドル減の▲24.2億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比で11.3億ドル減の10.0億米ドルの黒字となった。

世界経済の堅調な回復を受けて輸出は一定の伸びが続いているものの、前年同期の基準値が高いこと、及び、国際原油価格の上昇などを受けて、経常収支(主に貿易収支)は縮小している。

(億米ドル)	2014年	2015年	2016年	2017年	17年4Q	18年1Q	18年2Q	18年3Q
経常収支	604.4	748.8	727.8	828.6	256.4	196.6	163.6	140.4
うち貿易収支	601.9	731.0	706.5	808.7	229.2	165.4	179.7	163.0
金融収支	▲504.6	▲659.7	▲558.1	▲664.9	▲204.6	▲165.4	▲101.1	▲78.3

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『4,000億ドル台後半での緩やかな増加基調が継続』

2018年12月末の外貨準備高は、前月比+4.09億米ドル増の4,617.8億米ドルとなった。残高微増の要因について、中央銀行の担当官は、保有資産から得られる収益によるものと説明している。

(億ドル)	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	18年9月末	18年10月末	18年11月末	18年12月末
外貨準備高	4,260	4,342	4,515	4,618	4,604.4	4,601.8	4,613.8	4,617.8

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は1米ドル=30.6台湾元台で推移、株価(台湾加権指数)は9,900ポイント台で推移。』

対米ドル・台湾元相場は、好調な輸出等を背景に2017年から2018年3月頃まで米ドル安・台湾元高方向で推移したが、その後はグローバル市場における米ドル高の結果として1米ドル=31台湾元近辺まで台湾元安が進展した。以降は30元台後半のボックス圏で推移しており、1月の終値は1米ドル=30.69台湾元となっている。

株価(台湾加権指数)は、2015年下半期の底値以降、世界の株式相場に連動して上昇しつつ、2017年6月に10,000ポイント台を超えて以降は高値圏で推移していた。他方、世界の株式市場におけるリスク回避の動きを受けて、2018年10月に10,000ポイントの大台を下回って以降は10,000ポイント台を再び定着するには到っておらず、1月末の終値は9,932.26ポイントとなっている。

(単位: 元、ポイント)	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年10月	18年11月	18年12月	19年1月
1米ドル(期末TTB) =	32.85	32.15	29.70	30.70	30.94	30.77	30.70	30.69
1円(期末TTB) =	0.271	0.274	0.262	0.276	0.274	0.270	0.276	0.280
株価指数(期末終値)	8,338.06	9,253.50	10,642.86	9,727.41	9,802.13	9,888.03	9,727.41	9,932.26

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライ(M2)は3%台の増加率(中銀の目標レンジ内)で推移。不良債権比率は低位安定推移。』

2018年12月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+5.69%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+3.07%の増加となり、中央銀行による目標(+2.5~6.5%)の範囲内で推移している。

中央銀行の担当官は、足下の株式相場下落基調を受けて、外国人による台湾元建預金残高等の一部に資金流出の動きが見られると指摘している。

(単位:%)	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年9月	18年10月	18年11月	18年12月
マネーサプライ(M2、対前年比)	6.34	4.51	3.75	3.52	3.34	3.39	3.09	3.07
マネーサプライ(M1B、対前年比)	6.10	6.33	4.65	5.32	5.22	5.31	5.09	5.69
銀行間短期金利(コールレート)	0.353	0.193	0.178	0.183	0.178	0.183	0.179	0.183
不良債権比率(全体)	0.22	0.26	0.26	-	0.25	0.25	0.25	-
うち本国銀行	0.23	0.27	0.28	-	0.26	0.26	0.26	-
うち外銀台湾支店	0.00	0.08	0.01	-	0.01	0.01	0.01	-
不渡り手形 件数比率	0.18	0.19	0.18	0.14	0.14	0.13	0.13	0.14
同 金額比率	0.52	0.66	0.52	0.44	0.39	0.44	0.34	0.38

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『中国の訪台旅行者は、中国政府の引締策による影響との見方もあり、2016年以降大幅に減少している。他方、日本の訪台旅行者は緩やかに増加。台湾の訪日旅行者は堅調に増加している。』

2018年1-12月の全世界の訪台旅行者は前年同期比+3.1%の1,106.7万人となった。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同期比▲1.4%の269.6万人であり、日本の訪台旅行者は前年同期比+3.7%の196.9万人であった。なお、目的別に見ると、観光が759.4万人、業務が73.8万人となっている。

2018年1-12月の台湾の訪日旅行者は482.6万人で前年同期比+4.6%と堅調に増加している。同年9月・10月は台風の接近を受けた航空便・クルーズ船の欠航や北海道東部地震等の影響もあり減少したが、足下では持ち直している。

(単位:人数回、%)	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年10月	18年11月	18年12月	18年1-12月
訪台旅行者	1,044.0	1,069.0	1,074.0	1,106.7	96.0	101.9	112.5	1,106.7
前年比	5.3%	2.4%	0.5%	3.1%	3.5%	0.5%	1.2%	3.1%
うち訪台中国人	418.4	351.2	273.3	269.6	24.2	20.8	23.2	269.6
前年比	4.9%	▲16.1%	▲22.2%	▲1.4%	▲8.3%	▲14.8%	▲6.4%	▲1.4%
うち訪台日本人	162.7	189.6	189.9	196.9	18.2	20.3	20.0	196.9
前年比	▲0.5%	16.5%	0.2%	3.7%	13.4%	5.3%	6.7%	3.7%
訪日台湾人	379.8	429.5	461.6	482.6	38.6	36.0	34.5	482.6
前年比	27.8%	13.1%	7.5%	4.6%	▲8.7%	▲1.7%	7.5%	4.6%

出所:交通部

(参考)在留外国人

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年8月	18年9月	18年10月	18年11月
台湾の在留外国人数	629,633	137,843	671,375	717,736	741,377	763,252	769,913	773,238
うち台湾の在留邦人数	11,690	12,728	11,399	11,772	12,745	14,381	14,089	14,242
うち台北市の在留邦人数	5,835	6,414	5,615	5,688	6,592	7,159	6,968	7,060

出所:内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。本資料は、利用者の判断・責任においてご利用ください。万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。